

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	27,192,182	26,592,790	38,168,751
経常利益(千円)	2,057,322	1,759,096	4,064,984
四半期(当期)純利益(千円)	685,453	703,987	1,912,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,132	809,959	1,995,170
純資産額(千円)	8,014,226	9,332,779	9,421,946
総資産額(千円)	35,421,541	39,824,423	38,783,719
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	71.55	73.53	199.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	23.4	24.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	137.60	113.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社5社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

高校生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

小・中学生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

スイミングスクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ビジネススクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

株式会社ナガセピーシースクールは、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、12月政権交代後の経済政策に対する期待感による円安基調への転換、株価の回復により、欧米の景気後退や中国経済の減速などの不安要因があるものの、企業業績には明るい兆しが見えつつあります。一方で、個人消費の面では、消費税増税や雇用不安などにより依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当業界では、教育に対する国民の関心が高く、民間教育に対する期待も大きくなっております。2013年度税制改正においては、孫に対する教育資金贈与の非課税化が盛り込まれるなど、新政権においても教育重視の姿勢が明確に打ち出されております。また、学習指導要領のなかでは「生きる力の育成」が目標に掲げられ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が目指されるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。このような状況にあって、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争はますます激しくなっております。

こうしたなか、当社グループでは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、この教育理念の実現に向けて、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「知育、体育、徳育」を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。

当第3四半期の業績については、営業収益26,592百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2,050百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益1,759百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益703百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、子会社異動の影響を考慮すると、対前年同期の各数値は下表のとおりとなります。厳しい環境の下、増収を確保いたしました。広告宣伝費の先行を主因として費用が増加し、当四半期では減益となりました。以下、この実勢値に沿ってご説明いたします。

子会社（株）ナガセピーシースクール）異動の影響を考慮した業績の状況

（単位：百万円）（ご参考）

	2012年12月 第3四半期	2011年12月 第3四半期	内ナガセ ピーシー スクール分	考慮後の 2011年12月 第3四半期 (-)	前年同期比 増減額 (-)	(本件開示値) 子会社異動を 考慮しない前 年同期比の値
営業収益	26,592	27,192	1,013	26,178	414	599
営業利益	2,050	2,321	84	2,406	355	270
経常利益	1,759	2,057	88	2,145	386	298
四半期純利益	703	685	100	785	81	18

営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期414百万円の増加となる26,592百万円（前年同期比1.6%増）となりました。対前年同期の増加は、高校生部門の増収と、ロンドンオリンピックでの入江陵介選手の目覚ましい活躍などもあって、イトマンスイミングスクールの在籍者数が増加したことによるものであります。

費用面では、ハイスクール校舎における学習指導体制強化に向けた担任、担任助手の増強や、旧帝大を対象とした学校別模試の開発、実施など、学力向上に焦点を絞った施策を進めてまいりました。また、特に第3四半期には新年度募集を見据え、「全国統一テスト」、「特別招待講習」等のイベントを含む募集・広告活動を積極的に展開し、冬期特別招待講習の参加者が前年比2割増となるなど、成果を上げておりますが、生徒の入学時期は大学合格発表等が相次ぐ第4四半期が主となるため、当四半期末時点では広告宣伝費が先行することとなりました。これらの要因により、費用全体は対前年同期で769百万円増加し、24,542百万円となりました。

この結果、営業利益2,050百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益1,759百万円（前年同期比18.0%減）、四半期純

利益703百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は15,300百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は4,241百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,727百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント損失は176百万円（対前年同期246百万円の利益減少）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,822百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は283百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は407百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失は156百万円（対前年同期75百万円の改善）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガセピーシースクールを連結の範囲から除外したため、ピーシースクール部門を除いております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は933百万円（前年同期比51.7%減）、セグメント利益は3百万円（対前年同期197百万円の改善）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,000	9,521	-
単元未満株式	普通株式 50,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,521	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	577,000	-	577,000	5.69
計	-	577,000	-	577,000	5.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,206	14,072,818
受取手形及び売掛金	2,276,210	1,238,153
商品及び製品	305,953	447,185
その他のたな卸資産	183,686	181,619
前払費用	1,095,431	947,166
繰延税金資産	445,843	267,846
その他	469,007	525,600
貸倒引当金	29,990	24,928
流動資産合計	17,015,350	17,655,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,096,087	5,500,394
工具、器具及び備品(純額)	514,958	651,623
土地	3,779,010	3,830,663
建設仮勘定	522,686	429,140
その他(純額)	142,322	246,491
有形固定資産合計	10,055,066	10,658,312
無形固定資産		
のれん	528,033	132,008
その他	2,197,404	1,849,256
無形固定資産合計	2,725,438	1,981,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,045	3,272,291
長期貸付金	105,902	179,905
長期前払費用	636,967	608,533
敷金及び保証金	4,439,243	4,281,609
繰延税金資産	899,747	912,279
その他	435,311	426,402
貸倒引当金	93,352	151,638
投資その他の資産合計	8,987,864	9,529,382
固定資産合計	21,768,369	22,168,960
資産合計	38,783,719	39,824,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,069	289,390
短期借入金	3,678,994	3,493,078
未払金	2,724,425	2,219,465
未払法人税等	2,076,824	754,622
前受金	2,437,118	2,995,453
賞与引当金	432,101	182,408
役員賞与引当金	35,411	39,612
返品調整引当金	29,864	28,056
預り金	2,287,137	1,732,103
その他	1,617,601	1,963,572
流動負債合計	15,706,547	13,697,763
固定負債		
社債	6,465,000	10,311,400
長期借入金	3,852,839	3,041,678
退職給付引当金	1,371,968	1,423,436
役員退職慰労引当金	667,849	671,049
資産除去債務	980,262	1,010,323
その他	317,306	335,991
固定負債合計	13,655,226	16,793,880
負債合計	29,361,773	30,491,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	6,531,115	6,468,589
自己株式	1,296,918	1,316,906
株主資本合計	9,513,487	9,430,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,712	106,843
為替換算調整勘定	5,454	8,649
その他の包括利益累計額合計	204,166	98,194
少数株主持分	112,625	-
純資産合計	9,421,946	9,332,779
負債純資産合計	38,783,719	39,824,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	27,192,182	26,592,790
営業原価	18,637,643	18,234,634
営業総利益	8,554,538	8,358,155
販売費及び一般管理費	6,232,953	6,307,478
営業利益	2,321,585	2,050,677
営業外収益		
受取利息	12,744	11,907
受取配当金	56,549	55,209
受取賃貸料	17,576	17,571
その他	54,110	108,823
営業外収益合計	140,980	193,511
営業外費用		
支払利息	184,171	179,782
社債発行費	98,340	134,596
その他	122,730	170,713
営業外費用合計	405,242	485,092
経常利益	2,057,322	1,759,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	835
固定資産売却益	-	173
特別利益合計	-	1,009
特別損失		
固定資産処分損	17,041	36,336
投資有価証券評価損	27,537	2,272
減損損失	24,019	-
施設利用権評価損	-	21,080
その他	2,824	-
特別損失合計	71,422	59,689
税金等調整前四半期純利益	1,985,899	1,700,416
法人税、住民税及び事業税	1,097,044	881,974
法人税等調整額	203,401	114,454
法人税等合計	1,300,446	996,429
少数株主損益調整前四半期純利益	685,453	703,987
四半期純利益	685,453	703,987

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	685,453	703,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,202	91,868
為替換算調整勘定	30,118	14,103
その他の包括利益合計	102,320	105,972
四半期包括利益	583,132	809,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,132	809,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ナガセピーシースクールについては、当該会社の意思決定機関を支配するための要件を満たさないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,647,536千円	1,429,525千円
のれんの償却額	588,897	396,025

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,247	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,675,013	5,971,590	4,658,089	312,120	25,616,813	1,575,368	27,192,182	-	27,192,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	265,398	23,927	-	-	289,325	357,368	646,693	646,693	-
計	14,940,411	5,995,517	4,658,089	312,120	25,906,139	1,932,736	27,838,875	646,693	27,192,182
セグメント利益 又は損失()	4,762,162	69,878	291,454	232,565	4,890,929	194,023	4,696,905	2,375,320	2,321,585

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,375,320千円には、セグメント間取引消去21,490千円、のれん償却額 588,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,807,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部 門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,067,474	5,700,812	4,822,366	407,743	25,998,397	594,393	26,592,790	-	26,592,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	233,165	27,155	-	-	260,321	339,575	599,896	599,896	-
計	15,300,640	5,727,968	4,822,366	407,743	26,258,718	933,968	27,192,687	599,896	26,592,790
セグメント利益 又は損失()	4,241,789	176,444	283,650	156,603	4,192,392	3,601	4,195,993	2,145,315	2,050,677

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,145,315千円には、セグメント間取引消去26,932千円、のれん償却額 396,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,776,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円55銭	73円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	685,453	703,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	685,453	703,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,580	9,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ナガセ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。